平成２８年度 社会福祉法人 宗恵福祉会 社会福祉充実残額算定シート

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（未入力の場合は概算での算定となります）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

１．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	119,216,909
負債（b）	9,364,836
基本金（c）	21,186,729
国庫補助金等特別積立金（d）	36,838,280
合計（a－b－c－d）	51,827,064

２．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	77,556,280

（2）対応負債

項目	金額
１年以内返済予定設備資金借入金	
１年以内返済予定リース債務	
設備資金借入金	
リース債務	
合計（b）	0

（3）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	77,556,280
対応負債合計（b）	0
対応基本金（c）	20,986,729
国庫補助金等特別積立金（d）	36,838,280
合計（a－b－c－d）	19,731,271

３．「再取得に必要な財産」

（1）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率 ①建設工事費デフレーター	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 一般的１㎡当たり単価（a）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 当該建物の建設時の取得価額（b）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 建設時延べ床面積（c）	a/（b/c）	建設単価等上昇率 ①、②のいずれか高い方の率	自己資金比率 ③一般的自己資金比率	自己資金比率 ④建設時自己資金比率 建設時自己資金（d）	自己資金比率 ④建設時自己資金比率 d/b	自己資金比率 ③、④のいずれか高い方の率	合計額
津屋崎保育園園舎	2001	1,160	410,000	不明	153,651,137	1.113	250,000	218,406,203	1,160	1.328	1.328	22%	410,000	0.200%	22%	44,880,716
屋外倉庫工事	2001		1,265,041	不明	2,918,308	1.113	250,000	3,257,224	-	-	1.113	22%	1,265,041	38.900%	39%	1,263,801
屋外倉庫工事	2001		138,753	不明	138,752	1.113	250,000	138,753	-	-	1.113	22%	138,753	100.000%	100%	154,430
					-	-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22%	-
					-	-	250,000		-	-	-	22%	-	-	22%	-
合計																46,308,647
					156,708,197			221,802,180								

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合 資借対照表価額（c）	※大規模修繕額が不明な場合 合計額②（（a×b）×c/（a+c））	合計額（①、②のいずれか）
153,651,137	30%	不明	-	64,755,066	13,666,767	13,666,767
2,918,308	30%	不明	-	338,916	91,095	91,095
138,752	30%	不明	-	1	0.000	0
-	30%	-	-		-	-
-	30%	-	-		-	-
						13,757,862
				65,093,983		

（3）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	52,723,917

（4）合計

項目	金額
将来の建替費用	46,308,647
大規模修繕に必要な費用	13,757,862
設備・車輌等の更新に必要な費用	52,723,917
合計	112,790,426

４．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	124,221,879	12	3	31,055,469

５．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	-	12	12	-

６．「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	51,827,064	163,577,166
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	19,731,271	
再取得に必要な財産	112,790,426	
必要な運転資金	31,055,469	
計算の特例		
合計	(111,750,000)	